

四半期報告書

(第24期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第23期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	71,433	43,061	103,593
経常利益	(百万円)	11,483	106	13,684
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,471	1,132	7,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,532	1,015	7,382
純資産額	(百万円)	46,101	46,408	47,021
総資産額	(百万円)	76,811	61,872	78,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19,484.24	3,410.62	22,643.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.7	74.3	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,666	3,690	8,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,339	△3,111	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,702	△2,395	△3,915
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	18,521	13,810	15,632

回次		第23期	第24期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	3,139.48	△3,904.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

① 当第3四半期連結累計期間（4月－12月）の概況

売上高は43,061百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益22百万円（同99.8%減）、経常利益106百万円（同99.1%減）となりました。四半期純利益については、子会社の解散・清算に伴い第2四半期に繰延税金資産を計上したため法人税等が減少し、1,132百万円（同82.5%減）となりました。

業績の主因は以下の通りです。

当期は、東日本大震災の影響によりパチンコ・パチスロ遊技機ともに下半期重視の販売スケジュールを計画していました。しかし、懸念されていたサプライチェーン（部品供給網）が当初見通しより早い時期に回復したことを受け、当第3四半期（10月－12月）は遊技機メーカー各社からの有力タイトル投入が相次ぎました。こうした状況のもと当社では、流通という立場から持続的な集客効果へ寄与する新機種の提供時期を考慮し、第4四半期（1月－3月）に複数の大型タイトルを集中的に投入することとしました。この結果、当第3四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機1機種、パチスロ遊技機4機種の販売となりました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

② 当第3四半期連結累計期間のセグメント分析

[P S ・ フィールド]

当期のパチンコ・パチスロ市場を取り巻く環境は、パチンコホールでは東日本大震災に伴う電力不足の影響を受け、自主的な営業時間の短縮や輪番休業による節電を夏季に至るまで実施するなど、一時的に厳しい状況となりました。一方で、震災を契機にパチンコホールが持つ地域コミュニティ機能が再評価され、さらにパチスロ市場の力強い回復などもあって、全体では大きな影響を受けることなく推移しました。

また、遊技機メーカー各社では、半導体などの電子部品メーカーが被災し、復旧の目処が夏以降と伝えられたことから、下半期重視の販売スケジュールを変更しました。このため上半期までの遊技機販売は、震災前に部品を調達した機種が中心となり、市場全体の販売台数は例年に比べて低迷しました。ところが、サプライチェーンが当初見通しより早い時期に復旧したことから、当第3四半期は遊技機メーカー各社から有力タイトルが相次いで投入され各々が大きなヒットとなるなど、パチンコホールの新台入替が活況しました。なお、タイの洪水災害による部品不足の影響が一部ありましたが、市場全体では大きな混乱はみられませんでした。

こうした状況のもと当社では、流通という立場からパチンコホールの持続的な集客に寄与する提供時期を考慮して、大型タイトルを第3四半期から第4四半期に変更しました。

既に、第4四半期の大型タイトル第1弾として年初から投入しているパチンコ・エヴァンゲリオンシリーズ最新作「CR エヴァンゲリオン7」においては、良好な稼動が高く評価され追加受注を得るなど、マーケットの支持を広げています。

また、拡大基調を堅持するパチスロ市場の動きにあわせ、大型タイトル第2弾としてパチスロ最新作「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」を投入するとともに、大型タイトル第3弾としてメジャーIPを活用したパチスロ遊技機の投入を予定しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のP S・フィールドの売上高は38,023百万円（前年同期比41.0%減）、営業利益は229百万円（同97.8%減）となりました。

<当第3四半期連結累計期間の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-	平成23年 7月	(株ビスティ製)
(CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 ~Light/Sweet Version~)	平成23年 11月	(株ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	125,465 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株ビスティ製)
SAMURAI 7	平成23年 5月	(株ビスティ製)
旋風の用心棒～胡蝶の記憶～	平成23年 8月	(株ロデオ)
ラーゼフォン	平成23年 10月	(株ロデオ)
ストリートファイターIV	平成23年 11月	(株エンターライズ社製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	73,489 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[モバイル・フィールド]

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともに発展を続けています。特にモバイルでは、スマートフォンやタブレット型端末の普及が本格化し、ゲーム、電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツに一層の需要の高まりがみられます。

こうした市場環境のなか、当社は有料会員数の拡大を目指し、強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡充に加え、その他領域でも保有コンテンツを活かした新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープおよびアイピー・ブロス(株)は、オンラインサービス分野において、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した既存提供サービスの見直しを進める一方、スマートフォン対応や新コンテンツの拡充を行うとともに、サービス品質の向上を図る投資を進めました。

今後も、成長が著しいソーシャルメディアやスマートフォン、Webメディアなどを活用したサービス提供を加速するため、経営資源を集中しオンラインサービス分野の収益性を高めていきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のモバイル・フィールドの売上高は1,564百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は41百万円（同85.6%減）となりました。

[スポーツエンタテインメント・フィールド]

当第3四半期連結累計期間は、引き続きスポーツ関連事業の経営改善を実施しました。

スポーツ分野のジャパン・スポーツ・マーケティング(株)は、平成23年8月23日付ニュースリリース「当社と子会社間での簡易吸収分割、及び子会社の特別清算に関するお知らせ」の通り、抜本的な事業再編を実施しており、当第3四半期では同社の特別清算（平成24年3月予定）に向けた諸手続きを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は1,478百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失219百万円）となりました。

[その他・フィールド]

映像関連の㈱円谷プロダクションでは、ウルトラマンシリーズなど保有IPの再活性化だけでなく、新しいIPの開発などを通じて収益性を高め、ブランド価値の向上を図るための諸施策を推進しています。平成24年3月24日全国ロードショーのウルトラマンシリーズ最新映画「ウルトラマンサーガ」では、話題性の高いキャストの採用や迫力あふれる3D映像化を実現するなど、IPの活性化を図るべく新たな視点で企画・製作しています。

㈱デジタル・フロンティアは、映画やゲームをはじめ、パチンコ・パチスロ遊技機向けコンピュータ・グラフィックス（CG）制作など、各分野での映像制作事業を拡大しました。同社は、映画やゲームなどの長編CG制作の依頼増加に応える制作ラインの拡充が課題であるため、国内のみならず海外で制作ライン確保を行うべく、台湾での子会社設立やマレーシアのCG制作企業を子会社化するなど、体制強化を積極的に推進しています。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、設立時より大型プロジェクトとして企画・プロデュースしている平成24年2月4日全国ロードショーの劇場アニメーション「ベルセルク 黄金時代篇 I 覇王の卵」について、多様なメディアとのタイアップ企画を推進しました。

コンテンツ開発関連では、㈱小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版社(株)ヒーローズがコミック「月刊ヒーローズ」を平成23年11月1日に創刊し、続く2号、3号の発行も順調で、IPの創出に向け好調なスタートを切ることができました。今後、同誌のコンテンツ充実を図るとともに、パチンコ・パチスロ関連を含めた多様な分野でのクロスメディア展開を積極的に推進し、優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力していきます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他・フィールドの売上高は2,957百万円（前年同期比29.4%減）、営業損失は183百万円（前年同期は営業利益177百万円）となりました。

（注）各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、30,955百万円と前連結会計年度末比20,095百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,806百万円と前連結会計年度末比716百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,743百万円と前連結会計年度末比326百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、15,367百万円と前連結会計年度末比2,606百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は61,872百万円と前連結会計年度末比17,098百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、11,315百万円と前連結会計年度末比16,271百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少および未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,148百万円と前連結会計年度末比214百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は15,464百万円と前連結会計年度末比16,485百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、46,408百万円と前連結会計年度末比613百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,821百万円減少し、13,810百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,690百万円（前年同期は9,666百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少27,694百万円、仕入債務の減少16,229百万円、法人税等の支払7,112百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,111百万円（前年同期は3,339百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出955百万円、無形固定資産の取得による支出789百万円、有価証券の取得による支出503百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,395百万円（前年同期は3,702百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,652百万円、社債の償還による支出670百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

(注) 当第3四半期会計期間において、自己株式の取得を実施したため、平成23年12月31日現在の自己株式数は15,162株(発行済株式総数に対する割合4.37%)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,873	14,020
受取手形及び売掛金	27,948	※ 3,085
有価証券	—	500
商品及び製品	300	455
仕掛品	826	3,810
原材料及び貯蔵品	231	248
その他	6,071	※ 8,895
貸倒引当金	△200	△61
流動資産合計	51,051	30,955
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,324	6,642
その他	3,765	4,163
有形固定資産合計	10,089	10,806
無形固定資産		
のれん	2,801	2,586
その他	2,268	2,157
無形固定資産合計	5,070	4,743
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	8,699
その他	4,769	7,151
貸倒引当金	△475	△483
投資その他の資産合計	12,760	15,367
固定資産合計	27,920	30,917
資産合計	78,971	61,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,939	2,005
1年内償還予定の社債	740	670
短期借入金	85	615
1年内返済予定の長期借入金	44	29
未払法人税等	4,217	88
賞与引当金	312	46
役員賞与引当金	220	180
返品調整引当金	—	2
その他	4,028	7,678
流動負債合計	27,587	11,315
固定負債		
社債	900	326
長期借入金	65	182
退職給付引当金	339	432
その他	3,058	3,207
固定負債合計	4,362	4,148
負債合計	31,949	15,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	33,443	32,915
自己株式	△1,785	△1,821
株主資本合計	47,601	47,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△822	△1,046
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益累計額合計	△821	△1,047
少数株主持分	242	419
純資産合計	47,021	46,408
負債純資産合計	78,971	61,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	71,433	43,061
売上原価	45,149	26,735
売上総利益	26,283	16,326
販売費及び一般管理費	15,584	16,304
営業利益	10,699	22
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	166	169
持分法による投資利益	516	—
投資有価証券運用益	5	94
その他	272	197
営業外収益合計	971	466
営業外費用		
支払利息	16	12
為替差損	20	16
持分法による投資損失	—	71
投資有価証券運用損	88	21
出資金償却	30	144
災害支援費用	—	84
その他	31	29
営業外費用合計	187	381
経常利益	11,483	106
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	112	—
賞与引当金戻入額	37	—
その他	13	0
特別利益合計	163	7
特別損失		
固定資産除却損	10	54
減損損失	3	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
訴訟関連損失	24	30
その他	58	35
特別損失合計	239	143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,406	△29
法人税等	4,887	△1,271
少数株主損益調整前四半期純利益	6,519	1,242
少数株主利益	48	109
四半期純利益	6,471	1,132

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,519	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△224
為替換算調整勘定	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	13	△226
四半期包括利益	6,532	1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,484	906
少数株主に係る四半期包括利益	48	109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,406	△29
減価償却費	1,299	1,406
減損損失	3	23
のれん償却額	267	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△134	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	△299
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47	55
受取利息及び受取配当金	△177	△174
仕入割引	△115	△33
持分法による投資損益(△は益)	△516	71
支払利息	16	12
固定資産除却損	10	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,611	27,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	279	△1,951
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	17	284
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,633	△16,229
未払消費税等の増減額(△は減少)	108	△911
預り金の増減額(△は減少)	△34	232
その他	356	332
小計	14,750	10,607
利息及び配当金の受取額	183	210
利息の支払額	△23	△15
法人税等の支払額	△5,244	△7,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,666	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△406	△955
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△686	△789
有価証券の取得による支出	—	△503
投資有価証券の取得による支出	△366	△400
出資金の払込による支出	△155	△404
貸付けによる支出	△243	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,649	△162
関係会社株式の取得による支出	△315	△22
関係会社株式の売却による収入	200	7
その他	279	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△3,111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	11
長期借入金の返済による支出	△45	△42
社債の償還による支出	△757	△670
少数株主からの払込みによる収入	22	2
配当金の支払額	△1,646	△1,652
その他	△67	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,702	△2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,615	△1,821
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,521	※ 13,810

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったJSM HAWAII, LLC は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。 第1四半期連結会計期間において、新たに設立したトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社を連結の範囲に含めています。 第2四半期連結会計期間において、新たに設立した集拓聖域股份有限公司を連結の範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した、株式会社ネクスエンタテインメント及びFly Studio SDN, BHDを連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が214百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等(貸方)が131百万円減少しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																																				
<p>偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>株式会社正栄プロジェクト</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>株式会社一六商事</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ザシティ</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>株式会社アールアンドケー</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>株式会社NKランド</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他 286件</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>824百万円</td></tr> </table>	株式会社ニイミ	47百万円	株式会社正栄プロジェクト	35百万円	株式会社一六商事	31百万円	有限会社大成観光	30百万円	岩本開発株式会社	28百万円	有限会社大晃	22百万円	株式会社ザシティ	21百万円	メイブラネット株式会社	17百万円	株式会社アールアンドケー	17百万円	株式会社NKランド	16百万円	その他 286件	554百万円	計	824百万円	<p>偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table> <tr><td>株式会社一六商事</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>ヴィームスタジアム株式会社</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>株式会社延田エンタープライズ</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>株式会社二十一世紀グループ</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>株式会社大明</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>株式会社フェイスグループ</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>株式会社タツミコーポレーション</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>その他 904件</td><td>2,665百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,318百万円</td></tr> </table> <p>※期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>21百万円</td></tr> </table>	株式会社一六商事	171百万円	株式会社ニイミ	105百万円	ヴィームスタジアム株式会社	87百万円	有限会社大成観光	50百万円	株式会社延田エンタープライズ	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	43百万円	株式会社二十一世紀グループ	37百万円	株式会社大明	36百万円	株式会社フェイスグループ	35百万円	株式会社タツミコーポレーション	34百万円	その他 904件	2,665百万円	計	3,318百万円	受取手形	699百万円	営業外受取手形	21百万円
株式会社ニイミ	47百万円																																																				
株式会社正栄プロジェクト	35百万円																																																				
株式会社一六商事	31百万円																																																				
有限会社大成観光	30百万円																																																				
岩本開発株式会社	28百万円																																																				
有限会社大晃	22百万円																																																				
株式会社ザシティ	21百万円																																																				
メイブラネット株式会社	17百万円																																																				
株式会社アールアンドケー	17百万円																																																				
株式会社NKランド	16百万円																																																				
その他 286件	554百万円																																																				
計	824百万円																																																				
株式会社一六商事	171百万円																																																				
株式会社ニイミ	105百万円																																																				
ヴィームスタジアム株式会社	87百万円																																																				
有限会社大成観光	50百万円																																																				
株式会社延田エンタープライズ	49百万円																																																				
有限会社ビッグ・ショット	43百万円																																																				
株式会社二十一世紀グループ	37百万円																																																				
株式会社大明	36百万円																																																				
株式会社フェイスグループ	35百万円																																																				
株式会社タツミコーポレーション	34百万円																																																				
その他 904件	2,665百万円																																																				
計	3,318百万円																																																				
受取手形	699百万円																																																				
営業外受取手形	21百万円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>18,561 百万円</td></tr> <tr><td>担保預金</td><td>△40 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,521 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	18,561 百万円	担保預金	△40 百万円	現金及び現金同等物	18,521 百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,020 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月超の定期預金</td><td>△210 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>13,810 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	14,020 百万円	預入期間3か月超の定期預金	△210 百万円	現金及び現金同等物	13,810 百万円
現金及び預金	18,561 百万円												
担保預金	△40 百万円												
現金及び現金同等物	18,521 百万円												
現金及び預金	14,020 百万円												
預入期間3か月超の定期預金	△210 百万円												
現金及び現金同等物	13,810 百万円												

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	64,222	1,543	1,619	4,048	71,433	—	71,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	4	25	143	360	(360)	—
計	64,409	1,547	1,644	4,192	71,794	(360)	71,433
セグメント利益又は損失 (△)	10,507	287	△219	177	10,753	△53	10,699

(注) 1 セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他・フィールド」において、連結子会社である株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を取得しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,732百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	37,877	1,379	1,471	2,333	43,061	—	43,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	185	6	624	962	(962)	—
計	38,023	1,564	1,478	2,957	44,024	(962)	43,061
セグメント利益又は損失 (△)	229	41	△35	△183	52	△30	22

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のフィットネス事業

事業の内容 スポーツジムの経営

② 企業結合日

平成23年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社のフィットネス事業を会社分割(簡易吸収分割)し、その事業を当社が承継する吸収分割

④ 企業結合後の名称

フィールズ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、知的財産(IP)の多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

当社グループのスポーツ分野を担当するジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社は、ライツ事業、アスリート・マネジメント事業、フィットネスクラブ事業を通じてエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPの取得・創出・育成を担っており、これまでに当社グループに対してエンタテインメント性の高いスポーツ関連IPを数多く提供してきました。

今般、同社のフィットネスクラブ事業については、当社リソースを活用して今後も成長機会が見込まれることや、当社グループとのシナジー効果が高いことを踏まえ、同事業を承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19,484円24銭	3,410円62銭
四半期純利益金額(百万円)	6,471	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,471	1,132
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,080

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行っています。

- ① 配当の総額 830百万円
- ② 1株当たりの金額 2,500円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。